

平成30年度

与謝野町教育の事業点検・評価  
報告書

令和2年2月

与謝野町教育委員会

## 1 事務事業点検と評価の概要

### (1) 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出し公表しなければならないとされています。

この報告書は、同法の既定に基づき、平成30年度に与謝野町教育委員会が執行した事業の取組状況と成果をまとめ、自己点検による評価と学識経験者による外部評価をいただいて整理したものです。

この点検と評価を今後の教育委員会活動や教育施策に反映させることで、与謝野町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、より適切・円滑に推進できますよう、事業の見直しや取組の強化を図ることとしています。

### (2) 点検と評価の方法

各事務・事業を「評価シート」により自己点検と評価を行っています。さらに、学識経験者等による「事務事業評価委員会議」を開催し、外部評価をいただいています。

#### ◆評価委員

- 学識経験者 福知山公立大学 北近畿地域連携センター  
江上 直樹 助教
- 一般委員 2名

#### ◆評価委員会開催状況

- |            |              |
|------------|--------------|
| 令和元年11月7日  | 第1回事務事業評価委員会 |
| 令和元年11月22日 | 第2回事務事業評価委員会 |
| 令和元年12月18日 | 第3回事務事業評価委員会 |

## 2 教育委員会開催状況

- (1) 開催回数 ○定例会議 12回
- 臨時会議 3回

## (2) 審議状況

開催日	区分	審議・協議事項
平成 30 年 4 月 23 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・与謝野町立図書館協議会委員の委嘱について</li> <li>・与謝野町学校給食あり方検討会設置要綱について</li> <li>・社会教育施設統廃合の考え方について</li> </ul>
5 月 21 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なし</li> </ul>
6 月 25 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・与謝野町社会教育委員の委嘱について</li> <li>・与謝野町公民館運営審議会委員の委嘱について</li> <li>・与謝野町教育委員会教育長の職務代理者に関する規則の制定について</li> </ul>
7 月 2 日	臨時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なし</li> </ul>
7 月 23 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・与謝野町私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱の一部改正について</li> <li>・与謝野町部活動指導方針（案）について</li> </ul>
8 月 23 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 31 年度使用与謝野町立小学校教科用図書の採択について</li> <li>・平成 31 年度使用与謝野町立中学校教科用図書の採択について</li> <li>・与謝野町部活動指導方針の策定について</li> </ul>
10 月 2 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・与謝野町スポーツ推進委員の委嘱について</li> </ul>
10 月 31 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・与謝野町就学援助規則の一部改正について</li> <li>・与謝野町奨学金貸与条例施行規則の一部改正について</li> </ul>
11 月 26 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教職員の働き方改革実行計画（案）について</li> </ul>
12 月 25 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・なし</li> </ul>
平成 31 年 1 月 25 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・与謝野町スポーツ推進委員の委嘱について</li> <li>・教育リーフレットについて</li> </ul>
2 月 21 日	定例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・与謝野町立三河内郷土資料館運営委員の委嘱について</li> <li>・与謝野町立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部改正について</li> <li>・野田川地域の小学校再編について</li> </ul>
2 月 26 日	臨時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 31 年度与謝野町立小・中学校の管理教職員の人事異動の内申について</li> <li>・与謝野町立小学校及び中学校の設置及び管理に関する</li> </ul>

		条例の一部改正について
3月12日	臨時	・平成31年度与謝野町立小・中学校の一般教職員の人事異動の内申について
3月18日	定例	・加悦伝統的建物群保存地区保存計画の承認について ・野田川地域の小学校再編について

### (3) その他の活動

- 学校訪問（H30.10.4～11.30） 13日間（2幼、8小学、3中学）
- 教育委員研修会 3回（京都府連合会、丹後連合会など）
- 町総合教育会議 2回、研修会 1回、学校訪問 2回
- その他（各種学校行事の参観、教科書採択地区協議会など）

## 3 事業の総括

与謝野町教育委員会では、「与謝野町教育の重点」並びに「与謝野町社会教育の重点」を掲げ、京都府教育委員会との連携のもとで地域の文化や資源を取り入れた与謝野町ならではの特色ある教育行政を推進しています。

平成30年11月に「与謝野町教育大綱」の改訂を行い、教育理念である「世界中の国や地域で、自らの責務を果たすことができ、自信と思いやりにあふれ、創造的に未来を開拓する精神をもつ人間を育む」ため、教育大綱で定めた基本目標の具現化を目指します。

また、開かれた教育行政を推進する観点から、町の教育施策について、町広報誌等を通じて積極的な広報に努めるほか、与謝野町の教育施策を分かりやすくまとめた「与謝野町の教育」リーフレットを作成するなど、教育施策の見える化に努めています。

なお、令和2年度における新学習指導要領の実施に伴い、小学校「外国語活動」の取組の充実（与謝野町の指導スタイルの作成）、「プログラミング教育」の研修等、本町の教育行政の推進に係わる様々な課題に対して積極的な取組を行っております。

平成30年度の特徴的な取組としましては、与謝野町ならではの教育を基本に、各学校において「特色ある学校づくり」を進め、与謝野町の歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした取組に対し、補助金を交付することで特色ある教育行政を推進しました。

また従前から実施してきました小小、小中連携の取組等の義務教育9年間の期間を見据え一層の充実を図っています。小・中学校が連携を進めるとき、児童生徒の9年間をどのような視点から見るかということが重要であり、各中学校ブロック校長会やブロック研究会を開催し、授業公開、研究会をとおして授業改善をはじめ児童生徒の安心できる「学級・学校づくり」を進めています。

また、保幼小連携の充実を図るため、保育所・幼稚園・認定こども園の園長会議に指導主事が出席し、幼児期の教育と小学校教育の接続に向けた計画（保幼小接続カリキュラム）を具体化し、共通理解のもとに指導を行い、小学校に入学した子ども達が、学校生活の変化にうまく適応できるよう一層の推進・連携を図っています。

学校の適正規模適正配置につきましては、平成29年8月に策定した「与謝野町立小学校（加悦地域）再編計画」に基づき、加悦地域の小学校再編について協議を進めました。

平成30年8月に開催された加悦地域区長会において加悦地域の小学校の再編について合意を得たのち、10月に再編後の学校運営に必要な事項を協議する組織として「加悦地域学校づくり準備協議会」を設立しました。

現在この協議会において、令和2年度の新しい学校の開設に向けて様々な事項について協議を重ねています。

また、施設面におきましては、近年の猛暑を受け、児童生徒等に健康被害を及ぼさないよう学校の普通教室及び特別教室等に冷房設備を整備するため、国の補正予算で新設された「冷房設備対応臨時特例交付金」を活用し、再編が決定している与謝小学校と桑飼小学校を除くすべての小学校6校に空調設備を設置することとし、平成30年度の補正予算に計上のうえ、令和元年度に工事を繰り越して実施することとしています。

なお、今後は「与謝野町子ども子育て支援計画」に基づき、幼稚園、保育所を再編し、加悦地域及び野田川地域に認定こども園の整備を行うほか、「学校の適正規模適正配置に関する基本方針【改訂版】」に基づき、「与謝野町立小学校（野田川地域）再編計画」を策定する必要があります。

施設面の整備については、施設の老朽化に伴う学校施設の長寿命化計画の策定の他、学校環境の整備において課題となっている、トイレの洋式化を計画的に取り組んで行く必要があります。

次に、社会教育の面では、与謝蕪村縁の地として国民文化祭俳句大会を継承して蕪村顕彰俳句大会を継続しています。

与謝野町の特色ある教育の柱のひとつとして「俳句」を位置付け、町内小・中・高等学校で俳句教室を展開し、その結果を披露する機会として蕪村顕彰俳句大会の中で平成BUSONとして表彰を続け継続しています。なお、令和元年度からは名称を「令和のBUSON」に変更して継続実施していきます。

加悦伝統的建造物の保存対策事業については、地域の方々のご理解とご協力を頂きながら、本年度も修理10件の保存修理事業を実施しています。ただし、5件は、平成29年度からの繰り越し事業となっています。

また、文化庁が示す歴史文化基本構想の指定指針に基づく与謝野町歴史文化基本構想及び与謝野町文化財保護活用計画を令和2年度に策定することとし、平成29年度から策定に必要な調査等に着手いたしました。

まちづくりは人づくりという観点から一般社会人を対象に大学レベルの講座を

学べる機会を提供し、より広い視野を持った人材を育成することを目標として実施してきたリベラルアーツ推進事業は、他の人材育成事業と併せて「与謝野みらい大学」として平成29年度からプロポーザル方式で委託されることとなりましたが、社会教育の分野として引き続きリベラルアーツ分野をサポートし、年間5回の講座開催を目標に取り組みました。

また、小学校教育において英語教育が開始されることもあり、社会教育分野においても子ども達に英語で会話が出来る楽しさや異文化に触れる多様性を理解する機会を提供するため、引き続きイングリッシュキャンプの取組みを実施しました。

さらに、町内に1つしかない高等学校がより魅力的で地域に選ばれる学校となるよう、積極的に支援するため高校魅力化事業の取組みを推進するなど、時代の要請に応じた柔軟な事業展開も行っています。

なお、社会教育施設については、「公共施設等総合管理計画（実施計画）」に基づき、今後のあり方についても、具体的な提案を行うと共に、施設利用者や一般町民との協議を開始しました。

## 与謝野町の教育委員会事務事業評価に関して（平成 30 年度分）

江上直樹（福知山公立大学 助教）

### 1. 総評

本年度の与謝野町の教育委員会事務事業については、平成 29 年度に引き続き「おおむね良好」と評することができる。

特に、平成 30 年 3 月に可決された「第 2 次与謝野町総合計画 人・自然・伝統 与謝野で織りなす新たな未来」に基づき、平成 30 年 11 月には「与謝野町教育大綱」の改訂が行われ、教育政策の中長期的な基本方針が新たに設定されている点は高く評価できる。

学校教育分野では、例年に引き続き、学級生活満足度調査（Q-U 心理検査）を年 2 回実施し、その結果を実践の改善につなげるための「Q-U 推進委員会議」を年 4 回開催していることは、与謝野町の教育政策の特色を示す取り組みである。今後も同会議が掲げる目標である「全ての教員が、Q-U の結果を広角的に正しく見て理解できて、客観的なデータを適切に分析し、しっかり理論を持って指導行動を組み立てること」につながる取り組みを推進していくことが期待される。

社会教育分野では、以前より取り組んでいる「蕪村顕彰俳句大会」等の文化推進事業、「イングリッシュキャンプ」や「高校魅力化事業」といった地域の子ども・若者を対象とした教育事業について、平成 30 年度もまた発展的に実施している。加えて施設設備の面においては、平成 30 年 3 月に策定した「与謝野町公共施設等総合管理計画（実施計画）」に基づき、施設利用者や地域住民との協議が開始され、社会教育施設の今後のあり方を検討するための具体的な取り組みが実施されている点は評価される点である。

教育委員会事務事業全体として大きく以上のような点が評価できる一方で、以下の点については更なる改善が求められる。

- ・「学級生活満足度調査（Q-U 心理検査）」について、その成果を示す方法を検討する必要がある。報告資料において「分析を踏まえた具体的な方策を打っている学校が増えてきている」とあるが、そうした「分析→対策」の流れを対外的に示すなど、調査の有用性について教員の所感をもとに分析するなどの方法を検討する必要がある。
- ・学童保育や放課後学習支援等の取り組みをはじめ、地域教育人材の確保という点について課題がある。地域の人材を安定的に確保するための仕組みとして、謝金や雇用形態のあり方、人材の募集のための広報・窓口のあり方等を検討する必要がある。

## 2. 前年度の指摘事項の取り組み状況について

### ・昨年度の指摘事項①

「教育委員会事務事業評価について、一般委員を含めた評価体制についても定例化してきた。そのため、評価委員会用資料の工夫や実地調査の可能性を検討し、より緊張感をもった評価体制を築いていく必要がある」

⇒平成 30 年度分の教育委員会事務事業評価については、新たに 2 回の現地調査の機会が設けられ、従来とは違った視点からの評価が可能となった。今後も例えば、評価委員会において検討すべき重点事項を事前に整理するなど、より有意義な議論が可能となるような評価体制のあり方について引き続き検討していくことが求められる。

### ・昨年度の指摘事項②

「教育委員会の情報発信については非常に改善が進んでいるが、その次の段階として、情報収集のあり方についてもより工夫をしていく必要がある。例えば民間のスポーツクラブの成績等、教育委員会の直接の管轄下に無いものの、町として情報発信することが望まれる事項について、いかに情報を収集するかという点が課題として挙げられる」

⇒体系的な情報収集の方法については現在も検討中であるが、地域住民との日頃の関わりの中で、各種取り組みについての情報収集を行うなど鋭意努力しているところである。町役場と多種多様な住民とが、常日頃から有機的に交流を行えるあり方を、随時模索していく必要がある。

### ・昨年度の指摘事項③

「社会教育事業については、前年度と同様に、その社会的意義や住民ニーズ、実施のための作業負担等を総合的に勘案しながら、事業全体のあり方について検討する必要がある」

⇒社会教育事業のあり方については随時検討しており、特に、社会教育施設の今後に関しては、施設利用者や地域住民との協議が開始されたところである。教育・歴史・文化的な側面、財政負担・事務負担・人員不足等の側面、施設利用者や地域住民の思いといった側面など多種多様な事情を勘案しながら、町として望ましいあり方を検討することが求められる。



### 3. 個別事業について

#### ・学校教育における各種調査について

「学力診断テスト」「いじめ調査」「学級生活満足度調査」等を活用し学級運営上の問題の把握に努めている点、また、その調査結果について研修等を開き情報共有にも努めている点は非常に高く評価できる。今後は、その調査の成果について、どのような指標で表すことが可能か検討する必要がある。

#### ・「学童保育運営事業」「放課後学習支援事業」について

当該事業を運営していくにあたっての指導員の確保に課題がある。地域の子どもを地域全体で見守り育てる体制づくりの一環として、当該事業に協力いただける地域人材について把握できる方法を検討するとともに、指導員を育成するための研修のあり方、雇用体制、広報手段等の工夫も必要である。

#### ・「教職員住宅管理事業」について

教職員住宅について、そのニーズや利用状況等を調査した上で、すでに一定の役割を果たしたということであれば、転用等の措置を講じる必要がある。

#### ・「マイクロバス運行事業」について

別途スクールバスの運行が開始されることもあり、従来通りのマイクロバスの運用方法では民業圧迫につながる可能性もある。適切な運用方法のあり方について、担当部署の設定も含めて検討する必要がある。

#### ・「学校教育関連補助事業」について

自己評価にて「府の補助制度との2重補助になっており一定の見直しが考えられる」としているが、2重補助であることが直ちに見直しの対象となるとはいえない。町としての特別支援教育のあり方を示したうえで、見直すべきかどうかの判断をした方が良い。

#### ・「生涯学習講座等開催事業」について

本事業に限らず「よさのみらい大学」など人材育成に関わる事業について、各講座の内容や受講者の状況によっては共催等の工夫を行うことで、より発展的なものになり得るのではないかと。

#### ・「公民館維持管理事業」について

多様な取り組みを推進していくにあたっては、多様な人材を登用していくことも必要である。例えば、公民館長や主事等の社会教育事業の担い手になるような職員について、女性の登用を推進する等、多様な人材が活躍できる体制づくりが求められる。

・「文化活動支援事業」について

地域の文化振興にあたっては、その担い手となる組織・人材を確保することが重要であるが、文化協会について実質的に教育委員会事務局が運営を担っている状況という点については健全な状況とは言いがたい。自主独立できるような、人材配置等の支援も必要ではないか。

・「高校魅力化推進事業」について

魅力化コーディネーターについて地域おこし協力隊を活用しているが、当該期間が終了した後のことについても現状から十分に検討していく必要がある。コーディネーターの養成は一朝一夕にできるものではなく、短い契約期間ごとに違う人材を雇用していくことは困難である。地域おこし協力隊の期間終了後も、地域人材としてコーディネーターが定着するための環境整備も必要といえる。

平成30年度

# 事務事業評価シート

与謝野町教育委員会

【目 次】

学童保育施設維持管理事業	1	小学校特別支援教育就学奨励事業	83
学童保育運営事業	3	もうすぐ1年生体験入学推進事業	85
入学・卒業祝品支給事業	5	小学校学力診断・学校満足度調査等事業	87
教育委員会費一般経費	7	小学校教育関係補助事業	89
指導主事等設置事業	9	小学校教育振興費一般経費 加悦小学校	91
教職員住宅管理事業	11	小学校教育振興費一般経費 与謝小学校	93
マイクロバス運行事業	13	小学校教育振興費一般経費 桑飼小学校	95
いじめ防止対策推進委員会運営事業	15	小学校教育振興費一般経費 岩滝小学校	97
教育事業評価委員会運営事業	17	小学校教育振興費一般経費 石川小学校	99
事務局費一般経費	19	小学校教育振興費一般経費 三河内小学校	101
奨学資金貸付事業	21	小学校教育振興費一般経費 市場小学校	103
適応指導教室事業	23	小学校教育振興費一般経費 山田小学校	105
小・中学校音楽フェスティバル事業	25	小学校教育振興費一般経費 学校教育課	107
スクールガードリーダー事業	27	中学校維持管理事業 加悦中学校	109
学校教育関係補助事業	29	中学校維持管理事業 江陽中学校	111
教育振興費一般経費	31	中学校維持管理事業 学校教育課	113
ALT事業	33	中学校教職員健康管理事業	115
小学校維持管理事業 加悦小学校	35	中学校児童生徒健康管理事業	117
小学校維持管理事業 与謝小学校	37	中学校組合負担金	119
小学校維持管理事業 桑飼小学校	39	中学校情報教育推進事業 加悦中学校	121
小学校維持管理事業 岩滝小学校	41	中学校情報教育推進事業 江陽中学校	123
小学校維持管理事業 石川小学校	43	中学校理科教育施設整備事業	125
小学校維持管理事業 三河内小学校	45	中学校要・準要保護生徒援助事業	127
小学校維持管理事業 市場小学校	47	中学校生徒遠距離通学支援事業	129
小学校維持管理事業 山田小学校	49	中学校特別支援教育就学奨励事業	131
小学校維持管理事業 岩屋小学校	51	中学校学力診断・学校満足度調査等事業	133
小学校教職員健康管理事業	53	中学校教育関係補助事業	135
児童生徒健康管理事業	55	中学校教育振興費一般経費 加悦中学校	137
小学校施設整備事業	57	中学校教育振興費一般経費 江陽中学校	139
自校給食管理運営事業	59	中学校教育振興費一般経費 学校教育課	141
小学校情報教育推進事業 加悦小学校	61	幼稚園施設維持管理事業	143
小学校情報教育推進事業 与謝小学校	63	加悦聖三一幼稚園補助事業	145
小学校情報教育推進事業 桑飼小学校	65	幼稚園就園奨励費補助事業	147
小学校情報教育推進事業 岩滝小学校	67	京都府第3子以降保育料無償化事業	149
小学校情報教育推進事業 石川小学校	69	社会教育指導員設置事業	151
小学校情報教育推進事業 三河内小学校	71	社会教育委員設置事業	153
小学校情報教育推進事業 市場小学校	73	成人式開催事業	155
小学校情報教育推進事業 山田小学校	75	生涯学習講座等開催事業	157
小学校理科教育設備整備事業	77	高齢者教育事業	159
小学校算数教育設備整備事業	79	人権教育事業	161
小学校要・準要保護児童援助事業	81	女性教育事業	163

障害者教育事業	165	社会体育事務事業	249
文化活動支援事業	167	損害保険事業	251
まなびだより発行事業	169	屋外体育施設管理運営事業	253
青少年育成会支援事業	171	屋内体育施設維持管理事業	255
PTA支援事業	173	給食センター管理運営事業	257
イングリッシュキャンプ支援事業	175	給食センター等施設整備事業	259
高校魅力化推進事業	177	公立学校施設災害復旧事業	261
家庭教育支援基盤形成事業	179	社会教育施設災害復旧事業	263
土曜日の教育支援体制構築事業	181		
放課後学習支援事業	183		
社会教育総務費一般経費	185		
公民館維持管理事業	187		
公民館活動事業	189		
地区公民館維持管理事業	191		
地区公民館活動推進事業	193		
知遊館維持管理事業	195		
文化財保護委員会運営事業	197		
文化財調査事業	199		
文化財保護事業	201		
文化財活用事業	203		
指定文化財等補助事業	205		
伝統的建造物群保存対策事業	207		
伝統的建造物群利活用推進事業	209		
遺跡調査事業	211		
歴史文化基本構想策定事業	213		
図書館運営事業	215		
読書活動推進事業	217		
農村文化保存伝習センター維持管理事業	219		
三河内郷土資料室維持管理事業	221		
古墳公園維持管理事業	223		
樺文化資料館維持管理事業	225		
江山文庫維持管理事業	227		
遺跡環境維持管理事業	229		
社会教育施設管理運営事業	231		
スポーツ推進委員活動事業	233		
ジュニアスポーツ育成事業	235		
社会体育団体育成事業	237		
スポーツクラブ育成事業	239		
各種スポーツ大会運営事業	241		
丹後大学駅伝後援会事業	243		
よさの大江山登山マラソン事業	245		
与謝野町駅伝競走大会事業	247		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学童保育施設維持管理事業			担当課	社会教育課	作成責任者	井崎 洋之		
	歳出費目	款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉費	事業	放課後児童健全育成事業				
	総計	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち			分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち			
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援			施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援			
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	児童福祉法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	義務型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	児童福祉法では「小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものに、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。」とされており、その趣旨に則り、施設の適切な維持管理を行う。								
	対象者	学童保育利用者数	対象者数	27,001	一人当たりコスト	0				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等) 与謝野町社会福祉協議会、与謝野町教育委員会								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	学童保育施設の適切な維持管理(8施設)を行う 小学校の統廃合に伴い、学童保育が可能な施設への移転を進める								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		学童保育施設通常管理		日常的な施設維持管理経費(電気、水道等)					694	
学童保育施設修繕		施設修繕経費					328			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①			14,930	0	1,022	1,068	593	593	
	財源内訳	一般財源		6,930	0	1,022				
		国支出金		4,000	0	0				
		府支出金		4,000	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		0	0	0	歳入費目(項)			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			14,930		1,022	1,068	593	593	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	指標では 表せない 成果・効果	学童保育施設の適正配置・適正管理施設数	施設	8	8	7	7	3(H38)		
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		開設日数	日	283	283	283	283	283(H38)		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民、社会のニーズともに高い事業である
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	個人所有の家屋を保育室として利用している学童もあるが、本町では学童に合う施設がそもそも少ない
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	放課後の受け皿となる制度は町内で学童のみであり、安心・安全な環境を確保する上でも優先度は高い
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	受益者の負担については検討すべき
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	また、社協でも指導員のシフトや予算執行上の工夫をしてもらっており、管理面でコストとして妥当である
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	施設の維持管理については全体的に十分な対応ができていない
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	限られた予算の中で、最低限の修繕で施設を維持しているという点では評価に値するのかもしれないが、委託団体の修繕、改善要望に対応しきれていないという点では未達成という評価になるものと考えています。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	加悦地域の小学校統合に伴う移転先の整備が喫緊の課題です。野田川地域の小学校統合においては、最大規模の学童となるため、小学校とセットで検討する必要があります。また、既存利用施設は、老朽建築物が多く、大規模な修繕を要するものでも最低限の応急手当で対応しているのが現状であり、放課後の児童の安全、安心の確保という点では不安があります。今後も継続して利用していく施設の不具合箇所については、委託団体と協議し、計画性を持った修繕が必要です。ただし、近年は年度途中の不具合や設備の故障など、見通しを立てるのも難しいのが現状です。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学童保育運営事業			担当課	社会教育課	作成責任者	吉田 雅広	
	歳出費目	款 民生費	項 児童福祉費	目 児童福祉費	事業	放課後児童健全育成事業			
	総計	分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち			分野名	(分野4)つながりで笑顔を未来につむぐまち		
		施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援			施策名	(施策2)親子の笑顔の暮らしを応援		
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
	根拠法令等	児童福祉法							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	義務型	
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	児童福祉法では、「小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等により昼間家庭にいないものの、授業の終了後に児童厚生施設等の施設を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。」とされており、その趣旨に則り、適切な学童保育の運営を行うものです。							
	対象者	学童保育利用者数	対象者数	27,001	一人当たりコスト	2			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等) 与謝野町社会福祉協議会、与謝野町教育委員会							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	学童保育の適切な運営							
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容				H30決算	
		学童保育運営		通常期、長期休暇時における学童保育の運営委託				43,355	
学童保育利用料徴収等		納付書作成、督促用郵便料等				79			
関連事業									
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画
	事業費…①	財源内訳	一般財源	41,324		42,981	45,091	45,091	45,091
			国支出金	18,202	0	12,655			
			国支出金	11,885		11,421			
			府支出金	11,237		10,623			
			地方債						
			その他特財			8,282	歳入費目(項)		
		特定財源 名称	学童保育使用料			7,099	使用料		
		学童保育おやつ代等			1,183	雑入			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)							
	概算人件費…②								
総事業費(①+②)…③			41,324		42,981	45,091	45,091	45,091	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		各学童の1日平均の利用児童数	人	/	18/17	/17	/17	17(R8)	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		学童保育運営数	箇所	/	10/10	10/10	7/10	3(R8)	
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/		

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	町民、社会のニーズともに高い事業である。委託先も限定されており、子ども達放課後の受け皿となる制度は町内で学童のみであり、安心・安全な環境を確保する上でも優先度は高い
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	受益者の負担については検討すべき要素はある。また、委託先である社協においても、指導員のシフトや予算執行上の工夫をしてもらっており、管理面でのコストとして妥当であると考えられる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	子ども達の放課後の居場所の支援制度であり、必要最低限の予算の範囲内において運営を行っている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び目標等の達成状況に対する評価	学童保育は、基本的に保護者の就労支援であり、放課後子ども達の居場所を提供し、安心して保護者が仕事に従事でき、事故等無く子どもを預かることです。一時的に数名の待機児童は有りましたが、1年を通して無事運営することが出来たと考えています。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	委託先である社協の指導員不足が深刻であり、また見守りの必要な児童も増加傾向にあるため、今後益々運営が厳しくなることが予想されます。新たな受託先の検討が必要とではないかと感じています。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	入学・卒業祝品支給事業			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育委員会費	事業	教育委員会費一般経費				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	教育委員会として、入学時は今後の健やかな成長を願い、小中学校の全過程を終える児童生徒に対しては、その卒業を祝うとともに、母校や与謝野町に対する愛情を育むという意を表すため								
	対象者	小中学校の卒入生	対象者数	615	一人当たりコスト	1				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	実施方法	(委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	児童生徒の入学時、卒業時に祝品を適正に支給する。								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
小学校入学祝品購入費		入学写真等					95			
中学校入学祝品購入費		入学写真等					87			
中学校入学祝品(ヘルメット)購入費		ヘルメット購入費					267			
小学校卒業祝品購入費		卒業記念印等					184			
中学校卒業祝品購入費		卒業記念印等					134			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	766				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財						歳入費目(項)	
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		766	800	800	800	
業績指標	成果実績 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		小中学校入学祝品配布率	%	/	100/100	/100	/100	100(H38)		
		小中学校卒業祝品配布率	%	/	100/100	/100	/100	100(H38)		
	指標では表せない成果・効果									
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		小中学校入学祝品配布件数	件	/	295/295	/295	/295	295		
		単位あたりコスト…③/実績								
		中学校入学祝品(ヘルメット)配布件数	件	/	140/140	/140	/140	140		
		単位あたりコスト…③/実績								
		小中学校卒業祝品配布件数	件	/	318/318	/320	/320	318		
単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育委員会として、入学、卒業する児童生徒に一人一人に対して、祝意を表し、卒業児童生徒に対しては母校や与謝野町に対する愛情を持ち続けてほしいという意を表するために必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	児童生徒の入学、卒業を祝うのにふさわしい祝品を支給した。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	祝品を児童生徒に送ることにより、教育委員会として入学、卒業に対する祝意を表することができ、小中学校を卒業する児童生徒の母校や与謝野町に対する愛情を育むことに、寄与することができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>新入生に対しては健やかな成長を願い、卒業生に対しては、母校や与謝野町のことを良き思い出と共に思い出してもらえるような祝品を支給した。また、中学の新入生には自転車用のヘルメットを支給し、生徒の安全に対しても貢献することができた。</p>	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	<p>単なる祝品としてではなく、新入生に対しては、引き続き自転車用ヘルメット等の学校生活に必要な祝品の支給を行うことにより、保護者の負担軽減に努めるとともに、安心安全な教育環境を整えることを目的とした祝品とし、卒業生に対しては、母校や与謝野町に対する愛情を育む品物を選定に努めることとする。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き祝品の支給を行うことにより、保護者の負担軽減や安心安全な教育環境を整えることに寄与できるよう努めることとする。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	教育委員会費一般経費			担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育委員会費	事業	教育委員会費一般経費				
	総計	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名				
		施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		教育大綱				
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等				関連計画等				
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	内部管理型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、国や府との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行う。								
	対象者	町立幼稚園・学校 園児・児童・生徒・教職	対象者数	1,868	一人当たりコスト	0				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	教育委員会議の形骸化が指摘される中、当委員会は積極的な施策と取り組みを展開している。平成30年度は、教育委員会及び教育委員会協議会を月1回(平均)開催し、議案の審議や教育課題についての協議を行なった。また、教育委員研修等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行ない、会議録の公開等住民への広報を行った。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		旅費		費用弁償、旅費					84	
需用費		消耗品費、食糧費、印刷製本費					12			
使用料及び賃借料		通行料、駐車料					11			
負担金、補助及び交付金		負担金					220			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	472	0	327	400	400	400	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			472		327	400	400	400	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		年間傍聴者数	人	/	8/10	/10	/10	10		
		会議録公開回数	回	/	13/13	/13	/13	13		
	指標では 表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		教育委員会会議開催回数		/	15/12	/12	/12	12		
研修参加回数		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
	単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図るため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	よりよい教育環境を最優先に考え、与謝野町の教育目標を実現するため、研修会等に参加し、効率的な運営に努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	学校教育と社会教育が緊密な連携を進め、実態に即した教育活動となるよう検討・協議を行なっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成26年度に取り掛かった町ホームページ中の教育委員会関連ページの整理・トップページのバナー作成に引き続き、これまでの検討課題であった会議録のホームページでの公開を開始し、定期的に情報公開ができた。また町教育委員会として学校教育・社会教育の重点施策をまとめたパンフレットを作成し意識の統一を図ることができた。学校等の適正規模適正配置に係る統廃合については引き続きどのように進めるか検討が必要である。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	総合教育会議の開催及び首長による教育大綱の制定など、首長の権限が拡大されたが、従来どおり執行機関としての役割は果たし、政治的中立性の確保を図る中で、よりきめ細やかな教育行政の推進に努めていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き教育委員研修等に積極的に参加し、今日的な課題についての調査・研究を行ない、地域の実情にそった、よりきめ細やかな教育行政の推進に努める。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	指導主事等設置事業			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口 義雄		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	事業	指導主事等設置事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	与謝野町教育委員会指導主事設置に関する規則								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	教職員の資質向上、児童生徒の学力向上及び不登校児童生徒等の諸問題に対し適切に対応できるように指導主事から助言を行う。								
	対象者	町立小中学校の児童生徒		対象者数	1,443		一人当たりコスト	4		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	毎月1回の校長会議や学校訪問・学力向上指導・問題事象等発生時に適切な指導助言を行う。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		指導主事・人事主事に係る報酬及び旅費		指導主事4名、人事主事1名に係る報酬及び旅費					6,376	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	6,418	0	6,376	6,376	6,376	6,376	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			6,418		6,376	6,376	6,376	6,376	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では 表せない 成果・効果	学校及び教職員への指導・助言を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		校長会議の開催	回	/	12/12	/12	/12			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
531			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校現場を熟知している者を雇用することで、状況に応じた適確な指導を行う必要がある。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	多くの業務を担当していただきながらも低額でお世話になっており、報酬額以上の成果をあげていただいている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	複雑多様化している学校の問題を理解しながら指導や助言を行うことで適正な学校運営を行うことができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	問題事象が年々増加し複雑多様化しているが、校長会議や学校訪問を行うことで現状の把握も出来ており、状況に応じた指導助言が出来ている。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	指導主事の設置は、より良い学校運営に必須であるが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、指導主事は、教育に関し識見を有し、かつ、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項について教養と経験がある者でなければならない。と規定されており、その人材は限られたものとなる。そのため、今後において人材の確保が困難になってくることが予想される。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き指導主事を設置し、状況に応じた指導助言することで、より良い学校運営を行う。	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	教職員住宅管理事業			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	事業	教職員住宅管理事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	与謝野町教職員住宅管理規則								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	住宅を必要とする町内の小中学校教職員に対し、低廉で良質な住宅を供給する。								
	対象者	町内小中学校教職員	対象者数	187	一人当たりコスト	1				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	住宅使用料の徴収、入退去手続き事務、必要最低限の住宅の補修を実施する。 ※加悦教職員住宅戸数:3戸(世帯用2戸、単身用1戸) 家賃:世帯用35,000円/月、単身用23,000円/月 ※岩滝教職員住宅戸数:6戸(世帯用2戸、単身用4戸) 家賃:世帯用38,000円/月、単身用25,000円/月 ※入居資格は、『(1)町内小中学校教職員であること。(2)町内に居住する教職員で、与謝野町教育委員会(以下「教育委員会」という。)が特別の事情があると認めた者であること。(3)教職員以外で、教育委員会が特別の事情があると認めた者であること。』								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		修繕		入退去等に併せて実施					211	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	一般財源		1,313	0	211	100	200	200	
		財源内訳	国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源 名称	住宅使用料			1,892			
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			1,313		211	100	200	200	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	指標では 表せない 成果・効果	家賃徴収率	%	/	100/100	/100	/100	100		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		賦課、収納件数	件	/	60/60	/60	/60	0		
		単位あたりコスト…③/実績								
		利用戸数	戸	/	4/9	/9	/7	0		
		単位あたりコスト…③/実績								
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



		項目	評価	評価に対する説明	
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	低廉な家賃の住宅の提供を行うことができているが、ニーズが少なく民間事業者が行う同業を活用することも一考する必要がある。	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○		
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△		
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	公営住宅とは異なり、収益アップや改修による入居者への還元が可能と考える。また徴収事務については現在の方法が適正と考える。	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○		
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○		
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	徴収率は100%であり十分な活動実績があると言える。また入居見込みの少ない住宅を福祉住宅として活用しているが、空室が目立つ。	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
			先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	入居住宅に対する修繕を実施し、今後も環境整備を行う必要性が高い。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	教職員の住宅ニーズは少なく、建設当初の目的は果たせたと考えられる。現入居者に対しては必要な修繕を実施することとなるが、家賃収入に見合った修繕予算ではないため、入居者に還元できないことも新規入居者が増えない要因のひとつとも考えられる。貸主として住宅の維持保全に費用が投資できないのであれば、教職員住宅を譲渡することや、他への転用を考える必要がある。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 活動実績に利用戸数を入れるべき。 <input type="checkbox"/> 教職員住宅としての役割は果たした。特に加悦の住宅は廃止に向けて検討する。 <input type="checkbox"/> 教職員住宅としては、近い将来に廃止するために今から検討を進める。そういう意味で廃止/休止という評価としている。		
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見			
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし				
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容		
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	教職員住宅としての役割は一定果たせたと考え、加悦教職員住宅については廃止に向けて検討を進めることとするが、現入居者に対する修繕は実施していく必要がある。近い将来に廃止にするため検討を行うことから廃止/休止とするが、実際に廃止するまでの間は貸主として維持管理を行う。		
予算への反映【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	マイクロバス運行事業			担当課	社会教育課	作成責任者	田中 結人		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	事業	マイクロバス運行事業				
	総計	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名				
		施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	与謝野町マイクロバス使用規程								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	内部管理型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	町関係行事並びに、利用許可団体関係行事に係る人員を目的地まで輸送する。								
	対象者	与謝野町民	対象者数	21,573	一人当たりコスト	1				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町雇用マイクロバス運転手3名・町有マイクロバス2台を活用して人員を輸送する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容				H30決算		
		運転手賃金・共済費		人員の輸送業務に係る賃金・保険料				7,388		
車両維持費		燃料費・修繕費・消耗品費・役員費・公課費・備品購入費				3,611				
運転委託料		運転手不在時の運転委託				161				
車両借上料		町有車両故障時の緊急借上料				199				
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①			9,607	0	11,358	9,339	9,339	9,339	
	財源内訳	一般財源		9,607	0	11,358				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財							歳入費目(項)	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			9,607		11,358	9,339	9,339	9,339	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では 表せない 成果・効果	多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、特定の成果に結びつくものではない								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		運行回数	回	/	574/570	/250	/250	250		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	—	多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	—	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	—	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	—	多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	—	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	—	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	—	多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、必要性はあるものの評価の基準を定め難い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	—	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	—	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、特定の事業として評価することは困難であると考えます。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	多くの事業に関わる人員輸送に係る経費であり、特定の事業として評価することは困難であるが、利用方法等を検討し事業の在り方について検討する必要があると考えます。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>○法律に則して使用規定を改め、町事業のみ(町委託事業も含む)に限定して明記すべき。</p> <p>○今後の運営に関しては、コスト比較を行いながら最適な運営方法を検討する(委託と町直営の比較。町直営には運転手賃金やバスの減価償却費なども計算し比較)。</p> <p>○担当部門は教育委員会でのいいのか、協議をする。</p> <p>○成果実績は利用者数とする。</p> <p>○実績の整理をしっかりとすること(町営、委託、レンタカーの別や、利用団体ごとの集計など)。</p> <p>○学校行事のスクールバスへの移行等により、コストは縮減する方向なので評価は予算削減を伴う見直しとする。</p>	
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	いじめ防止対策推進委員会運営事業			担当課	学校教育課	作成責任者	西村 彰洋		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	事業	いじめ防止対策推進事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	いじめ防止対策推進法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	義務型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	「与謝野町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のための対策を総合的かつ効果的に推進する。								
	対象者	町内に住所のある児童生徒	対象者数	1,448	一人当たりコスト	0				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	いじめ防止対策推進委員会を開催する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容				H30決算		
		委員会に係る報酬または報償		3,000円×3名				9		
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	12	0	9	48	48	48	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			12		9	48	48	48	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		重大事態の発生件数	件	/	0/0	/0	/0	0		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標では 表せない 成果・効果			/	/	/	/		
		指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		いじめ防止対策推進委員会の開催	回	/	1/1	/1	/1	年間1回		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					
単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/					

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	委員会等を開催し、与謝野町におけるいじめの認知件数やその内容について報告を行い、意見交換を行うなど、現代におけるいじめの内容を認識し、いじめ防止等の対策を推進することができた。
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	いじめ根絶に向け、早期のいじめ対策、関係機関の連携が必要であり、今後も継続して委員会等の開催を行う必要がある。	
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	法に基づき設置しており、関係機関の連携により、いじめ根絶に向けた情報共有、早期のいじめ対策等に努める。
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	教育事業評価委員会運営事業			担当課	学校教育課	作成責任者	堀口 義雄		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	事業	事務局費一般経費				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にす環境の整備			施策名				
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	義務型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいたいか)	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規程により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に報告し公表しなければならない。								
	対象者	与謝野町民		対象者数	21,573	一人当たりコスト	0			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	各担当者により前年度事業の評価シートを作成し、4段階で自己評価を行った後に、課長による評価を行い、更に外部評価委員による評価を行った。								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		評価委員の謝礼及び旅費		評価委員3名の謝礼と旅費					51	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	51	0	51				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財						歳入費目(項)	
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			51		51	51	51	51	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	指標では表せない 成果・効果	対象事業の評価	事業	/	61/61	/61	/61			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		評価委員会の開催	回	/	3/3	3/3	3/3			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	法律により義務付けされているので必須事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	会議の前までに多くの資料をご確認いただくなど、会議以外での作業をお世話になっているが、会議当日の委員謝礼のみでお世話になっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	内部職員の評価だけでなく、外部の方にも評価をしていただいている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度の対象事業について、各委員の目線から評価をいただき、議会へその報告をすることができた。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	平成30年度の評価から町の評価シートにあわせて実施する必要があるため、企画財政課と調整しながら事務を進める必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き外部委員にお世話になり事業の評価を行う。また、今後は施設等を実際に見ていただきながら、より実態にあった評価を実施するため、会議の回数を増やし実施する予定としている。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	事務局費一般経費			担当課	学校教育課	作成責任者	杉本真由美		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 事務局費	事業	事務局費一般経費				
	総計	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名				
		施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	内部管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	教育委員会事務局として、これからの教育の目指すべき方向性について、議論を深め、さまざまな教育課題について、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。								
	対象者	与謝野町民		対象者数	21,573	一人当たりコスト	0			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	他市町教育委員会間及び学校間の交流、情報交換など、教育環境の充実を図る目的で、研修会等に参加、会議を開催するなど、その経費を負担支出し、事務局として本町での教育の振興、教育環境の充実を図った。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		需用費		消耗品					601	
役務費		郵便料、公用車保険料					254			
使用料及び賃借料		公用車リース料					323			
負担金、補助及び交付金		教科用図書採択協議会分担金					11			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	H31計画	H32計画	H33計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,503	0	1,510	1,496	1,496	1,496	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			1,503		1,510	1,496	1,496	1,496	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	H31	H32	最終目標		
		管内校長会議報告回数	回	/	2/2	/2	/2	2		
		指標では表せない 成果・効果		/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	H31	H32	最終目標		
		京都府・丹後地教連研修会参加回数	回	/	3/3	/3	/3	3		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	他市町教育委員会との情報交換や意見交換の場の提供につながるため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	これからの時代に求められる教育を議論し、学びあい、教育課題の解決に努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他市町の教育取組を参考にし、教育環境の充実を図り、教育行政に反映する。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	他市町教育委員会との交流、情報交換などにより教育環境の充実を図り、本町の教育行政に反映することができた。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	これからの教育の目指すべき方向性やさまざまな教育課題について、議論を深め、学ぶため、積極的に協議会に参加し、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も教育の目指すべき方向性やさまざまな教育課題について、議論を深め、学ぶため、積極的に協議会等に参加し、情報交換や意見交換を行ない、教育環境の充実を図る。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	奨学資金貸付事業			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	事業	奨学資金貸付事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	与謝野町奨学資金貸与条例								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	一般型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	与謝野町に住所を有する学生を対象に、学業に要する費用の一部を貸与することによって経済的負担の軽減を支援する。								
	対象者	奨学金貸与者	対象者数	4	一人当たりコスト	423				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	高等専門学校・大学・専修学校に進学予定の生徒がいる家庭の中で、奨学資金の貸与を希望する家庭に奨学資金の貸与を行う。 月額¥35,000/1人								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容				H30決算		
		奨学資金貸付金		奨学資金の貸付 月額¥35,000/1人				1,680		
奨学資金貸与審査委員報酬		貸与審査委員報酬 ¥3,000/1人				12				
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	1,692				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称	奨学資金貸付金元利収入			1,692	歳入費目(項)	教育費貸付金元利収入		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		1,692	3,792	3,792	3,792	
業績指標	成果実績 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では表せない成果・効果	経済的困難から進学を諦めざる負えない家庭を一つでも多く救済することを目的としている為、成果実績を数値で表すことは困難。								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		奨学資金貸与者	人	/	4/4	/4	/4	4		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	経済的困難から進学が難しい家庭を救済しており、勉学の意欲があるのに経済的困難により進学を断念する生徒を減らすことができた。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	本事業は経済的困難から進学が難しい家庭を救うための施策である。無利子で利用しやすく、返済も家庭に負担がかかりにくいものにする必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	経済的困難から進学を諦めていた生徒に対し、適切に奨学金を貸与し、学業に専念する助けになることができた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び目標等の達成状況に対する評価	経済的負担により、学業に専念することに不安を覚えていた生徒に奨学金を貸与し、学業に専念する手助けをすることができた。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	現在、様々な奨学金制度があり、以前と比べると充実している。しかし、世帯収入の上限が貸与条件に定められている制度が多く、この貸与条件に当てはまらないが、家庭の事情により進学に対して金銭面の不安がある家庭もある。与謝野町では、世帯収入の上限は貸与条件に含まれていないので、このような他の制度では対象にならないが、金銭面において進学に不安を持っている家庭に対して有意義な制度である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、他の奨学金制度は世帯収入の上限を超えているなどの理由により、利用することができないが、金銭面において進学に不安を持っている家庭の手助けができるよう努めることとする。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	適応指導教室事業			担当課	学校教育課	作成責任者	西村 彰洋		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	事業	不登校等対策事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	与謝野町適応指導教室要綱								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	一般型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	指導員を配置し、学校・関係機関と連携を図り不登校の児童生徒が学校復帰できるよう指導支援を行う。								
	対象者	不登校児童生徒で通所希望者		対象者数	6		一人当たりコスト	891		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	通所指導、登校支援、家庭訪問指導、学校・保護者との連絡・連携を行う。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		指導員に係る報酬及び旅費		指導員3名に係る報酬及び旅費					5,147	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	4,973	0	5,344	5,247	5,247	5,247	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			4,973		5,344	5,247	5,247	5,247	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では 表せない 成果・効果	不登校となった児童生徒が小中学校へ通学できるよう、手助けをするものであり、数値目標には表せない。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標		単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		通所指導・登校支援・帰宅支援・家庭訪問支援		回	/	242/250	/250	/250	年間250	
		等の延べ回数	単位あたりコスト…③/実績							
		学校との連携(電話等による情報交換)		回	/	512/450	/450	/450	年間450	
保護者対応		回	/	35/100	/100	/100	年間100			
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	○	今後も社会・家庭等を取り巻く情勢・環境の著しい変化により、支援を必要とする児童生徒がより多くなることが予測されたため、必要な事業である。
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
	効率性	○	ほぼ指導員の人件費がメインの事業である。平成30年度の通所生は6名で、様々な要因をもつ通所生1人1人と信頼関係を築き、通所回数、登校回数を増やすことができた。
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	有効性	○	学校復帰を目標に通所回数の増加、学校への登校回数を増やすことができた。
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
目的及び目標等の達成状況に対する評価	指導員と通所する児童生徒との間に信頼関係を構築することで通所回数の増加、学校への登校回数を増やすことができた。今後ますます学校との連携を取りながら、児童生徒が安心して通所でき、その保護者の相談に乗るなど、ソフト面等、多様な支援を充実させたい。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	心理的な要因のほか発達的な課題、家庭環境等不登校になる要因は様々である。児童生徒や保護者が学校外の専門的機関へ支援を求めることが必要である。このため、臨床心理士、SSWなど専門知識を持つ者による対応の拡充を図るほか、学校との連携強化を行うことが必要である。また、不登校傾向児童生徒の早期学校復帰のため、適応指導教室事業の周知充実を図る。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、不登校児童生徒が学校以外に行くことができる場所となるよう教育設備の充実を図り、教育環境の充実に努める。
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小・中学校音楽フェスティバル事業			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏	
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	事業	教育振興費 一般経費			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名			
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
	根拠法令等								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	合唱・合奏により各小・中学校の日頃の学習の成果を発表し、自校・他校の児童生徒と交流を深め、文化・芸術を愛する心を育てることを目的とする。							
	対象者	小中学校児童生徒	対象者数	1,448	一人当たりコスト	0			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	与謝野町小・中学校音楽フェスティバルの実施							
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容					H30決算	
		消耗品購入	パンフレット等の作成に係る用紙等の購入					10	
バス借上料		児童生徒の会場までの輸送にかかる大型バス、マイクロバスの借り上げ料					92		
関連事業									
執行の状況	区 分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	102	106	106	106
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特財						
		特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)							
		概算人件費…②							
	総事業費(①+②)…③			0		102	106	106	106
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		参加児童・生徒数	人	/	277/397	/397	/397	/397	
		観客数(来賓・保護者)	人	/	185/270	/270	/270	270	
	指標では 表せない 成果・効果								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		与謝野町小・中学校音楽フェスティバルの開催	回	/	1/1	/1	/1	1	
		単位あたりコスト…③/実績							
		与謝野町小・中学校音楽フェスティバル実行委員会の開催	回	/	4/4	/4	/4	4	
単位あたりコスト…③/実績									
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校教育活動(音楽科・吹奏楽部活動)の一環として実施しているため民間委託できない。なお、学習発表会・文化祭が時期的にも重なっており、学校の負担が大きく一定の見直しは考えられる。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	消耗品費・児童輸送のためのバス借上料は最低限のものである。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	実行委員会によって効果の把握・反省を行っているが、事業の性格上、成果・効果を数値化することが困難。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な時期に実行委員会を開催し遅滞なく事業を行うことができている。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校間の交流事業として合併以降続けている事業であり、町音楽教育の推進に寄与していることから、継続が望ましいが、学校の負担、同様の学校教育活動(学習発表会・文化祭)もあることから一定の見直しも検討が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	授業時間数の確保と学校多忙化の解消のため、今年度プログラムの見直しと参加学校の減を行ったが事業廃止までには至らず、要求予算は既に必要最低限の用紙代と児童運送バス借上料のため削減は困難である。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	スクールガードリーダー事業			担当課	学校教育課	作成責任者	西脇 公人		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	事業	教育振興費一般経費				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	スクールガードリーダーによる通学路の巡回によって、児童生徒が安心して学校に登下校できるようにする。								
	対象者	児童生徒	対象者数	1,448	一人当たりコスト	0				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	2名のスクールガードリーダーによる通学路の巡回を毎月実施し、通学路上の死角を減らし、児童生徒の登下校における安全に貢献する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容					H30決算		
		スクールガードリーダーへの謝礼	通学路の巡回を行うスクールガードリーダーへの謝礼の支払い。					639		
関連事業										
執行の状況	区 分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	234				
			国支出金							
			府支出金			410				
			地方債							
			その他特財							
			特定財源 名称	京都府地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金			410	府補助金		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		644	698	698	698	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	指標では 表せない 成果・効果	スクールガードリーダーの巡回回数と、事故発生件数等は必ずしも相関関係にあるとは言えないため、数値化することは困難。								
		指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	スクールガードリーダーによる通学路の巡回数	回	/	100/100	/100	/100	100		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



項 目		評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	全国的に児童が被害にあふ凶悪な事件、事故が相次いでおり、スクールガードリーダーの設置と巡回活動は必要である。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	学校と地域との関係、その他学校を取り巻く環境についての理解、また防犯に対する豊富な知識及び経験が必要であることから、検討の余地はあるが、困難である。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	職員とスクールガードリーダーで連携し、情報の共有を行っている。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△		
目的及び目標等の達成状況に対する評価	スクールガードリーダーと職員との間で連携を取り、不審者情報等があったときには迅速に対応することができた。巡回回数に関しても計画どおりの実績であった。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童が事件、事故に巻き込まれることが無いように、どんな些細な情報でも共有し、事件、事故の防止につなげる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続きスクールガードリーダーと各学校とで連携を図り、児童が事件、事故に巻き込まれないよう努めることとする。
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	学校教育関係補助事業			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏	
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	事業	教育振興費一般経費			
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名			
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名			
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等			
	根拠法令等	与謝野町学校教育関係補助金交付要綱、与謝野町特別支援学校就学援助補助金要綱							
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	与謝野町立小学校及び中学校に在籍する児童生徒等、児童等の特別支援学校への就学に係る保護者の負担を軽減するため、また、ふるさとの自然、歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした学校づくりを行っている学校に対し、予算の範囲内で補助金を交付することに関し必要な事項を定めるものとする。							
	対象	小中学校	対象校数	10	一校当たりコスト	110			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)							
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	①与謝野町学校保健会、教育研究校等の運営活動費、与謝野町教育支援委員会等の負担軽減を図るため補助金を交付する。 ②たくましく生きていく人材を育てるため、学校ごとに地域性を踏まえ、創意工夫を生かした特色のある教育を行うため補助金を交付する。 ③与謝の海支援学校へ就学する児童生徒の保護者へ補助金を交付する。							
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容					H30決算	
		豊かな心とことばを育てる親の会補助金	豊かな心とことばを育てる親の会への補助金					23	
学校保健会補助金		学校保健会への補助金					59		
町教育研究会補助金		町教育研究会への補助金					120		
教育研究校補助金		教育研究校(コミュニティスクール等)への補助金					60		
特色ある学校づくり補助金		対象事業実施校への補助金					600		
教育支援委員会補助金		町教育支援委員会への補助金					100		
特別支援学校就学援助補助金		特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者への補助金					138		
関連事業									
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	1,100			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特財						
			特定財源 名称						
		職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)						
		概算人件費…②							
	総事業費(①+②)…③			0		1,100	1,204	1,204	1,204
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
	指標では 表せない 成果・効果	各種団体への運営補助等であり指標で表すことは困難。							
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標	
		各団体への補助金交付	回	/	1/1	/1	/1	1	
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校・教職員が主体となって学力・指導力向上、授業・教材研究等を行う団体への補助制度であり、町の教育の質の向上と推進を目的としている。そのため、優先度は高く民間事業者では実施できない。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	豊かな心とことばを育てる親の会、学校保健会、町教育研究会、町教育研究校、教育支援委員会については収支報告書を確認する限り必要最低限の費用補助である。特色ある学校づくりについては、学校の企画提案を精査し面談も行っている。特支補助については府立学校児童生徒への補助であり、府の補助制度との2重補助になっており一定の見直しが考えられる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果目標・活動実績は数値で表すことが困難だが、収支報告書により実績は適切に把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	各団体に適切に補助を行っており、町の学校教育の推進に寄与している。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	現状どおり各団体への補助は実施することが望ましい。ただし特別支援学校就学援助については特別支援学校(府立)に在学する小、中、高校生に補助を行うものであり、補助金の算定根拠・意義について一定の整理が必要と考える。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、補助金を交付することで、各種事業が活性化を図り、学校教育の推進に努める。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	教育振興費一般経費			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 教育振興費	事業	教育振興費一般経費				
	総計	分野名	(分野7)住民が主人公となるまち			分野名				
		施策名	(施策4)未来を見据えた行財政運営			施策名				
	開始年度	平成18(2004)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	内部管理型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	町の教育施策の実行と推進を目的として行う事業である。								
	対象	小中学校	対象校数	10	一校当たりコスト	138				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	小中学校全体に関わる事業について、研修会の開催、備品の購入等を行う。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		報酬・報償費		教職員研修等に係る講師謝礼					5	
旅費		特別支援員旅費					7			
需用費		教職員研修、児童生徒健康診断票の印刷に係る紙代等					54			
委託料		学校センターサーバ保守料					260			
備品購入費		電話自動応答装置購入費					1,050			
負担金、補助及び交付金		府公立学校施設整備期成会負担金					1			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	1,377	599	599	599	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		1,377	599	599	599	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		教職員研修受講校	校	/	10/10	/10	/10	10		
		センターサーバ利用校	校	/	10/10	/10	/10	10		
	指標では 表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		教職員研修の実施	回	/	1/1	/1	/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績								
		学校センターサーバ保守	回	/	1/1	/1	/1	1		
単位あたりコスト…③/実績										
			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	小中学校全体の教育活動の推進に係る事業を実施している。教職員研修や校務のICT化による効率化は必要不可欠である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	他市町の事業を参考にしながら教職員研修や必要備品購入を行っている。効果については数値として表すことが困難。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な時期に研修会を開催し、ICT機器の保守も年間を通じて滞りなく行っている。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	小中学校全体の教育活動の推進に係る事業を実施しており、教職員研修や校務のICT化による効率化は必要不可欠であるため次年度以降も継続して実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	小中学校全体の教育活動の推進に係る事業を実施しており、教職員研修や校務のICT化による効率化は必要不可欠であるため、引き続き継続して事業を実施する。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	ALT事業			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 外国青年招致費	事業	ALT事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等	語学指導等を行う外国青年招致事業			
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	一般型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	外国語指導助手(ALT)を活用した小中学校における英語教育の推進及び地域における国際理解教育の推進を図る。								
	対象者	小中学校児童生徒、与謝野町住民	対象者数	21,573	一人当たりコスト	1				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)参加の外国語指導助手(ALT)3名を各中学校と学校教育課に配置し、中学校英語科での活用、小学校巡回による外国語活動、国際理解教育の補助にあたり、児童生徒の外国語教育の充実を図る。地域における国際交流活動への協力を行う。								
		主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容						H30決算
	賃金、共済費		ALTの賃金、共済費						12,424	
旅費	ALTの研修旅費						200			
消耗品費・修繕料、備品購入費	ALTの授業の実施に必要な消耗品・生活に必要な備品						175			
役務費	JET青年傷害保険料等						94			
使用料及び賃借料・負担金、補助金及び交付金	ALTの任用に係るJET負担金、出入国旅費負担等						422			
関連事業										
執行の状況	区 分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	13,239	0	13,315	13,190	13,190	13,190	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			13,239		13,315	13,190	13,190	13,190	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	指標では 表せない 成果・効果	ALTを外国語教育に活用することによる効果や地域の国際理解度の向上は、長期的な視点で検証する必要があり、成果を数値として表すことが困難。								
		指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	小学校外国語活動(授業)	回	/	382/349	/382	/382	/382		
		単位あたりコスト…③/実績								
		中学校英語授業	回	/	140/140	/140	/140	/140		
		単位あたりコスト…③/実績								
	ALT地域派遣	回	/	11/6	/11	/11	/11			
単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	小学校学習指導要領に基づく事業のため必須であり、令和2年度の小学校英語必修化を控えますますその重要性は高まっている。実施にあたり、民間事業者からの派遣ALTを利用することも考えられるが、地方交付税措置の関係もあり町の費用面の負担増となる
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業に係るコストと同額以上の地方交付税措置がされている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	活動実績は各学校・派遣団体からの報告書で把握・測定しており、他市町での活用事例を参考に、効果的にチームティーチングとしての運用ができています。最終的な目標は小学校英語教育における学力向上・国際理解であり、地方交付税措置もあることから費用対効果は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	小中学校だけでなく地域への国際理解教育のための派遣も増えており、効果的に運用ができています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	引き続き中学校各1名、小学校専属ALTを教育委員会に配置。中学校英語科TT教育、小学校英語活動・授業等に活用する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○目的は児童生徒の学力、国際理解の向上ということだが、日本人教員の人材育成も一つの目的としてある。 ○児童生徒や先生の満足度といったことも成果指標としてあげてはどうか(何かしら成果指標はあるべき)。 ○民間活用については、普通交付税措置を考えると、今のところ必要ない(民間活用に切り替えると、地域貢献がなくなるかも)。 ○拡充はないが、今まで通り地域貢献も積極的に行うなどの取組を継続すること。	
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続きALTを効率的に活用し、中学校英語科TT教育、小学校英語活動・授業、地域の国際理解教育の発展に寄与していくこととする。	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 加悦小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象者	加悦小学校		対象者数	148		一人当たりコスト	38		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を行い学校施設の維持管理を実施する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		教育施設の修繕		学校施設及びプールの維持管理と修繕					5,693	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	5,761	0	5,693	4,339	4,339	4,339	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			5,761		5,693	4,339	4,339	4,339	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では 表せない 成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		修繕実施件数	件	/	11/4	/10	/10	10		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の良好な教育環境の整備のために必要な修繕を実施した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図った。また、業者と綿密な打合せを行い、効果的な修繕内容を選択することに努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要な修繕を実施し、維持管理に努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施できているものとする。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	修繕要望のほかに再編拠点校として必要性の高いものから実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	加悦地域の小学校の再編拠点校として必要な整備を行うこと、また緊急性等の優先順位をつけ、修繕を実施していく。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 与謝小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和元年(2019)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象者	与謝小学校		対象者数	73		一人当たりコスト	57		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	実施方法	(委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を行い学校施設の維持管理を実施する。								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
教育施設の修繕		学校施設及びプールの維持管理と修繕					4,135			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	4,051	0	4,135	3,370	0	0	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			4,051		4,135	3,370	0	0	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では表せない 成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		修繕実施件数	件	/	6/3	/3	/0	0		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項 目		評価	評価に対する説明
一次評価（担当課による自己評価）	必要性		
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の良好な教育環境の整備のために必要な修繕を実施した。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性		
	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図った。また、業者と綿密な打合せを行い、効果的な修繕内容を選択することに努めた。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性		
成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要な修繕を実施し、維持管理に努めた。	
活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○		
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施できているものとする。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	修繕要望と再編時期を比較しながら、緊急性の高いものから実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	方針区分	所 見
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	方針区分	所 見
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R2年度は加悦地域小学校再編により廃止となるが、廃校までの間は必要な維持管理は行う必要がある。
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 桑飼小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和元年(2019)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象者	桑飼小学校		対象者数	57		一人当たりコスト	73		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を行い学校施設の維持管理を実施する。								
		主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容					H30決算	
	関連事業									
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	4,564	0	4,138	2,543	0	0	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			4,564		4,138	2,543	0	0	
業績指標	成果実績 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		修繕実施件数		/	16/7	/7	/0	0		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の良好な教育環境の整備のために必要な修繕を実施した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図った。また、業者と綿密な打合せを行い、効果的な修繕内容を選択することに努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要な修繕を実施し、維持管理に努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施できているものとする。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	修繕要望と再編時期を比較しながら、緊急性の高いものから実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	R2年度は加悦地域小学校再編により廃止となるが、廃校までの間は必要な維持管理は行う必要がある。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 岩滝小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象者	岩滝小学校	対象者数	282	一人当たりコスト	26				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	実施方法	(委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を行い学校施設の維持管理を実施する。								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
教育施設の修繕		学校施設及びプールの維持管理と修繕					7,364			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	7,897	0	7,364	7,489	7,489	7,489	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			7,897		7,364	7,489	7,489	7,489	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では表せない 成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		修繕実施件数	件	/	11/4	/4	/4	4		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項 目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の良好な教育環境の整備のために必要な修繕を実施した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図った。また、業者と綿密な打合せを行い、効果的な修繕内容を選択することに努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要な修繕を実施し、維持管理に努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施できているものとする。	
	今後の課題及び方向性 【担当課長記入】	例年、修繕要望はあるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	施設の老朽化や生活環境の変化により、学校からは修繕の要望はあるが、必要性・緊急性の高いものから修繕を実施していく。また普段においては光熱水費等経常経費の削減に努めることとする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 石川小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象者	石川小学校	対象者数	106	一人当たりコスト	43				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を行い学校施設の維持管理を実施する。								
		主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容				H30決算		
	関連事業									
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	5,395	0	4,532	4,120	4,120	4,120	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			5,395		4,532	4,120	4,120	4,120	
業績指標	成果実績 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		修繕実施件数	件	/	8/4	/4	/4	4		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の良好な教育環境の整備のために必要な修繕を実施した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図った。また、業者と綿密な打合せを行い、効果的な修繕内容を選択することに努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要な修繕を実施し、維持管理に努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施できているものとする。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	例年、修繕要望はあるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	施設の老朽化や生活環境の変化により、学校からは修繕の要望はあるが、必要性・緊急性の高いものから修繕を実施していく。また普段においては光熱水費等経常経費の削減に努めることとする。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 三河内小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象者	三河内小学校		対象者数	90		一人当たりコスト	55		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	実施方法	(委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を行い学校施設の維持管理を実施する。								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
教育施設の修繕		学校施設及びプールの維持管理と修繕					4,978			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	4,658	0	4,978	3,785	3,785	3,785	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			4,658		4,978	3,785	3,785	3,785	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では表せない 成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		修繕実施件数		/	14/4	/4	/4	4		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の良好な教育環境の整備のために必要な修繕を実施した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図った。また、業者と綿密な打合せを行い、効果的な修繕内容を選択することに努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要な修繕を実施し、維持管理に努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施できているものとする。	
	今後の課題及び方向性 【担当課長記入】	例年、修繕要望はあるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	施設の老朽化や生活環境の変化により、学校からは修繕の要望はあるが、必要性・緊急性の高いものから修繕を実施していく。また普段においては光熱水費等経常経費の削減に努めることとする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 市場小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象者	市場小学校	対象者数	153	一人当たりコスト	33				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	実施方法	(委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を行い学校施設の維持管理を実施する。								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
教育施設の修繕		学校施設及びプールの維持管理と修繕					5,125			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	6,441	0	5,125	4,613	4,613	4,613	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			6,441		5,125	4,613	4,613	4,613	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では表せない 成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		修繕実施件数	件	/	18/5	/5	/5	5		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の良好な教育環境の整備のために必要な修繕を実施した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図った。また、業者と綿密な打合せを行い、効果的な修繕内容を選択することに努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要な修繕を実施し、維持管理に努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施できているものとする。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	例年、修繕要望はあるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	施設の老朽化や生活環境の変化により、学校からは修繕の要望はあるが、必要性・緊急性の高いものから修繕を実施していく。また普段においては光熱水費等経常経費の削減に努めることとする。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 山田小学校			担当課	社会教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象者	山田小学校	対象者数	102	一人当たりコスト	42				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	実施方法	(委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	必要な修繕を行い学校施設の維持管理を実施する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
教育施設の修繕		学校施設及びプールの維持管理と修繕					4,284			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	4,081	0	4,284	3,804	3,804	3,804	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			4,081		4,284	3,804	3,804	3,804	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では 表せない 成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		修繕実施件数		/	15/7	/7	/7	7		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童の良好な教育環境の整備のために必要な修繕を実施した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	現場の状況を熟知している業者を選定し、工期の短縮を図った。また、業者と綿密な打合せを行い、効果的な修繕内容を選択することに努めた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	必要な修繕を実施し、維持管理に努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、各学校の要望や必要な修繕に優先順位をつけ、実施できているものとする。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	例年、修繕要望はあるが、必要性の高いものや緊急性の高いものから実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	施設の老朽化や生活環境の変化により、学校からは修繕の要望はあるが、必要性・緊急性の高いものから修繕を実施していく。また普段においては光熱水費等経常経費の削減に努めることとする。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 岩屋小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	施設管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校施設の維持管理及び修繕を行い、教育環境の充実を図る。								
	対象者	岩屋小学校	対象者数	0	一人当たりコスト	0				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	学校施設の維持管理を実施する。								
		主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容				H30決算		
	関連事業									
執行の状況	区分		H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画		
	事業費…①	財源内訳	一般財源	1,617	0	1,504	1,632	1,632	1,632	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称						歳入費目(項)		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③		1,617		1,504	1,632	1,632	1,632		
業績指標	成果実績 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	指標では表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。								
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		維持管理委託業務	件	/	4/5	/5	/5	0		
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	休校施設として必要な業務委託を実施した。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	専門業者に他校とまとめられるものはまとめるなどし委託経費の削減を図った。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	再開する場合、大きな修繕が必要とならないよう維持管理に努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、休校施設として必要最低限の業務委託を実施できているものとする。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	休校施設として、維持管理に必要な業務を実施していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 施設の次の活用までは適正に管理すべき。 <input type="checkbox"/> 施設の次の活用について、継続的に検討すべき。 <input type="checkbox"/> 次の活用になっても社会体育設備分は残るかもしれないが、学校施設としては廃止。 <input type="checkbox"/> 近い将来に学校施設としては廃止の方向で、評価は廃止/休止とする。	
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	休校施設ではあるが、維持管理に必要なものは実施していく。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校教職員健康管理事業			担当課	学校教育課	作成責任者	杉本 真由美		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度							
	根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則			関連計画等					
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	内部管理型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	学校における保健管理及び、教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるとともに、学校における安全管理、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため教職員の健康の保持増進を図る。								
	対象者	町立小学校に勤務する府費負担教職員	対象者数	128	一人当たりコスト	6				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	実施方法	(委託先・実施主体等) 一般財団法人 京都微生物研究所								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町立小学校に勤務する府費負担教職員に対して健康診査等を実施する。								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
町立小学校教職員への健康診査等の実施		集団健診、B型肝炎検査及びワクチン接種、結核審査等					736			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①			705	0	736	776	776	776	
	財源内訳	一般財源		705	0	736				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財						歳入費目(項)		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			705		736	776	776	776	
業績指標	成果実績 (アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット)実績/当初見込	指標では表せない成果・効果	教職員の健康管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。							
		指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		集団健診実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1		
		単位あたりコスト…③/実績								
		B型肝炎検査実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1		
単位あたりコスト…③/実績										
結核審査会実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1				
単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業のため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教職員の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教職員の健康状態を把握することにより安定した学校運営を行なえるよう努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	教職員の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今後も教職員の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、職場として学校施設の安全管理、教育環境の充実を図るとともに、安定した学校運営を行い、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	児童生徒健康管理事業			担当課	学校教育課	作成責任者	西村 彰洋		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	義務型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	児童等の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活に寄与すること。								
	対象者	町立小学校に在学する児童及び就学予定者	対象者数	1,144	一人当たりコスト	7				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	町立小学校に在学する児童を対象に、尿検査、心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診を実施する。また、来年度小学校への入学予定者を対象に就学時健診を実施する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容				H30決算		
		学校医、学校歯科医、学校薬剤師等に係る報酬		学校医、学校歯科医、学校薬剤師等に係る報酬				6,872		
心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診委託料		各種検診に係る費用				968				
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	8,199	0	8,087	8,291	8,291	8,291	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			8,199		8,087	8,291	8,291	8,291	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
				/	/	/	/			
				/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標では表せない成果・効果 各種検査等を実施し早期発見することで、安心安全な学校生活に寄与することが目的であるため、数値目標には表せない								
		指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		尿検査受検数	人	/	1,026/1,026	/968	/945	945		
		単位あたりコスト…③/実績								
		就学時健診受検数	人	/	136/136	/152	/156	156		
単位あたりコスト…③/実績										
心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診の受検数	人	/	2,195/2,195	/2,072	/2,042	2,042				
単位あたりコスト…③/実績										

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業のため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	児童の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	児童の健康状態を把握することにより安定した学校運営を行なえるよう努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童生徒の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、児童の健康維持・向上に必要な健診機会を確保し、安定した学校運営を図り、学校環境の充実に努める。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校施設整備事業			担当課	学校教育課	作成責任者	西原 誠		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校施設整備事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成30(2018)	終了予定年度	平成31(2019)		関連計画等	-			
	根拠法令等	文部科学省学校施設整備指針				関連計画等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	建設・整備型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	普通教室・特別教室等へ空調設備を設置、トイレの洋式化、加悦地域小学校の再編拠点校となる加悦小学校の施設整備及び廃校予定校用地整理(不動産登記)を行い教育環境の改善を図る。 空調設備等改修工事に係る設計委託料・監理委託料・工事請負費については、設計業務の年度内完了が見込めないため、平成31年度へ繰越(433,994千円)								
	対象者	7小学校児童(加、桑、岩、石、三、市、山)	対象者数	934	一人当たりコスト	471				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等) 一級建築士事務所 浪江建築事務所、キタイ設計(株) 京都支社、(一社)京都公共嘱託登記司法書士協会								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	空調設備等改修工事 6校(加悦小、岩滝小、石川小、三河内小、市場小、山田小) 便所改修工事 2校(加悦小、石川小) 加悦地域小学校再編に係る教育施設等整備工事 1校(加悦小) … 児童昇降口ブーツケース取替、給食配膳室改修、プレハブ更衣室新設 桑飼小学校用地に係る相続調査業務 9筆(個人8、法人1)								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		委託料		加悦小学校便所改修工事設計業務委託					1,603	
委託料		石川小学校便所改修工事設計業務委託					835			
委託料		加悦小学校教育施設等整備工事設計業務委託					292			
委託料		与謝野町立小学校空調設備等改修工事設計業務委託(前払金)					3,070			
委託料		桑飼小学校用地に係る相続調査業務					235			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	16,062				
			国支出金	0	0	56,077				
			府支出金	0	0	0				
			地方債	0	0	368,000				
			その他特財	0	0	0				
			特定財源名称	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金			56,077	歳入費目(項)		
			旧合併特例債			253,400	地方債			
		学校教育施設等整備事業債(補正予算債)			114,600	地方債				
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
概算人件費…②										
総事業費(①+②)…③			0		440,139	475,066	0	0		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		設計業務完了率	件	/	3/4	4/4	/			
		相続調査完了率	筆	/	9/9	/	/			
	指標では表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		工事着手学校数	校	/	0/9	9/9	/			
		単位あたりコスト…③/実績								
		不動産登記完了数	筆	/	/	9/9	/			
		単位あたりコスト…③/実績								
				/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	教育環境の改善のため必要な事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	最適で、有効な工法での施工方法を検討しており、コスト削減を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教育環境が改善され、快適な授業が行える。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成31年度に整備すべく事業の設計が完了又は着手ができた。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	平成30年度は設計委託業務のみであり、工事着手は平成31年度となる。ただし、空調設備等改修工事設計については、年度内での完了が困難であるため平成31年度へ繰越す。すべての工事を平成31年度で完了させる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	学校施設の老朽化は深刻な状況であるため、大幅な支出の削減は困難であるが、可能な限り縮減に努めたい。 国が求める令和2年度中の長寿命化計画(個別施設計画)の策定により、学校施設の中・長期的な改修・修繕を実施する。 そのため令和2年度においては、長寿命化計画策定のための予算を確保したいと考える。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	自校給食管理運営事業			担当課	学校教育課	作成責任者	増田 靖彦		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	自校給食管理運営事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	学校給食法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	食育の推進や運動による基礎体力の向上など、児童の健やかな発達へ向けた教育内容の充実を図る。								
	対象者	岩滝小学校児童		対象者数	300		一人当たりコスト	65		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	児童に栄養バランスの取れた食事を提供することにより健康の増進、体位の向上を図る。給食指導により残菜はもとより、食習慣も改善され健やかな発達に寄与される。また事故もなく学校給食の提供を行った。昨年度と同様に安心安全な給食提供を行う。								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		安心安全な学校給食の提供		栄養教諭を中心とした給食指導、個々に対するアレルギー対応食の実施。					19,368	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	19,368	19,368	19,368	19,368	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		19,368	19,368	19,368	19,368	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		学校給食費の徴収	%	/	100.00	100.00	100.00	100.00		
		残菜量の削減	kg	/		300	270	240	210	
	指標では表せない 成果・効果	栄養バランスの取れた食事を提供するのが目的のため、成果を数値として表すのは困難。								
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		安心安全な学校給食の提供を行う	回数/食数	/	190/60,000	190/60,000	190/60,000	190/60,000		
		アレルギーに対応した代替食の実施	人数	/	15	15	15	15		
		地元食材を利用した郷土料理の実施		/	20	20	20	20		
単位数										

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童生徒に栄養バランスの取れた食事を提供することにより健康の増進、体位の向上を図る。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	×	学校給食の性格上、保護者からの負担については食材費のみであり、また衛生管理について年々厳しくなっている中で、調理道具等についてコスト削減をする事が出来ない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	給食指導により残菜はもとより、食習慣も改善され健やかな発達に寄与される。また事故もなく学校給食の提供が出来た。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び目標等の達成状況に対する評価	安心安全な学校給食の提供はもちろんの事、児童生徒への栄養バランスの取れた食事を提供することにより、成長を促す。また近年は困窮世帯の児童生徒が約7人に1人の中で、そういった子に対してのセーフティーネットとして学校給食は不可欠であり、今後も継続していく必要がある。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	岩滝小学校の建物が昭和53年からの設置から増築・改修等行いながら41年経過している中で、「与謝野町学校給食あり方検討委員会」において、岩滝小学校の学校給食の今後のあり方についても、今後の方向性を協議する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>○自校給食によるアレルギー食個別対応可能というメリットはあるものの、町財政や保護者負担の観点からも統合が望ましいと思います。</p> <p>○給食センター建設のタイミングに併せ、統合を含めた合理化を図ってください。</p> <p>○ただし、保護者や学校の意見を十分調査してください。</p> <p>○担当課において学校現場の状況(予算、執行等)を把握できる体制、評価シートは主担当者(学校職員)と一緒に作成されることが望ましいです。</p>	
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き、児童の体力向上、食習慣の形成等健やかな発達へ向けた給食内容の充実を図るため、事業を実施する。	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 加悦小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							類型	一般型	
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	加悦小学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象者	加悦小学校	対象者数	148	一人当たりコスト	26				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( )								
	実施方法	(委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	加悦小学校のICT機器を整備し、授業に活用することで加悦小学校の情報教育を推進する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
使用料及び賃借料		PC機器等リース料					3,892			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①					3,892	3,892	3,892	3,892	
	財源内訳	一般財源		0	0	3,892				
		国支出金								
		府支出金								
		地方債								
		その他特財							歳入費目(項)	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		3,892	3,892	3,892	3,892	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	3,152/3,152	/3,152	/3,152	3,152		
				/	/	/	/			
	指標では 表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	126/126	/126	/126	126		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

項目		評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	○	ICTを活用した授業の実施は小学校学習指導要領でも定められている。そのため、実施は必須であり学校教育活動のため外部委託は不可能である。
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
	効率性	○	文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	有効性	○	文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び目標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	PC教室の機器については引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、文科省の整備指針には普通教室事業へのタブレットPC配備も推奨されており、近隣市町でも配備が進んでいるため、当町においても配備・活用を検討する必要がある。また、小学校に関しては令和2年度学習指導要領改定によりプログラミング教育が導入されるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし		小学校のICT教育については学習指導要領に定められたものであり、引き続き事業を継続し、適切な学校教育活動の推進に努める。
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 与謝小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	与謝小学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象者	与謝小学校		対象者数	73		一人当たりコスト	41		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	与謝小学校のICT機器を整備し、授業に活用することで与謝小学校の情報教育を推進する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		使用料及び賃借料		PC機器等リース料					2,988	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	2,988	2,989	2,989	2,989	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		2,988	2,989	2,989	2,989	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	1,562/1,562	/1,562	/1,562	1,562		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	126/126	/126	/126	126		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ICTを活用した授業の実施は小学校学習指導要領でも定められている。そのため、実施は必須であり学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び目標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	PC教室の機器については引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、文科省の整備指針には普通教室事業へのタブレットPC配備も推奨されており、近隣市町でも配備が進んでいるため、当町においても配備・活用を検討する必要がある。また、小学校に関しては令和2年度学習指導要領改定によりプログラミング教育が導入されるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	小学校のICT教育については学習指導要領に定められたものであり、引き続き事業を継続し、適切な学校教育活動の推進に努める。	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 桑飼小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	桑飼小学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象者	桑飼小学校		対象者数	57		一人当たりコスト	53		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	桑飼小学校のICT機器を整備し、授業に活用することで桑飼小学校の情報教育を推進する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		使用料及び賃借料		PC機器等リース料					2,993	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	2,993	2,994	2,994	2,994	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		2,993	2,994	2,994	2,994	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	1,180/1,180	/1,180	/1,180	1,180		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	126/126	/126	/126	126		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ICTを活用した授業の実施は小学校学習指導要領でも定められている。そのため、実施は必須であり学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	PC教室の機器については引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、文科省の整備指針には普通教室事業へのタブレットPC配備も推奨されており、近隣市町でも配備が進んでいるため、当町においても配備・活用を検討する必要がある。また、小学校に関しては令和2年度学習指導要領改定によりプログラミング教育が導入されるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p>小学校のICT教育については学習指導要領に定められたものであり、引き続き事業を継続し、適切な学校教育活動の推進に努める。</p>	
来年度方針	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 岩滝小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	岩滝小学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象者	岩滝小学校	対象者数	282	一人当たりコスト	15				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	岩滝小学校のICT機器を整備し、授業に活用することで岩滝小学校の情報教育を推進する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		使用料及び賃借料		PC機器等リース料					4,102	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	4,102				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		4,102	4,103	4,103	4,103	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	6,022/6,022	/6,022	/6,022	6,022		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		PC教室授業回数		/	252/252	/252	/252	252		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



項 目		評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	○	nICTを活用した授業の実施は小学校学習指導要領でも定められている。そのため、実施は必須であり学校教育活動のため外部委託は不可能である。
	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
	効率性	○	文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
	有効性	○	文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○		
目的及び目標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
今後の課題及び方向性 【担当課長記入】	PC教室の機器については引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、文科省の整備指針には普通教室事業へのタブレットPC配備も推奨されており、近隣市町でも配備が進んでいるため、当町においても配備・活用を検討する必要がある。また、小学校に関しては令和2年度学習指導要領改定によりプログラミング教育が導入されるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所 見	
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし		小学校のICT教育については学習指導要領に定められたものであり、引き続き事業を継続し、適切な学校教育活動の推進に努める。
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 石川小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	一般型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	石川小学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象者	石川小学校	対象者数	106	一人当たりコスト	30				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	石川小学校のICT機器を整備し、授業に活用することで石川小学校の情報教育を推進する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容					H30決算		
		使用料及び賃借料	PC機器等リース料					3,199		
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	3,199				
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		3,199	3,200	3,200	3,200	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	2,284/2,284	/2,284	/2,284	2,284		
	指標では 表せない 成果・効果			/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	126/126	/126	/126	126		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ICTを活用した授業の実施は小学校学習指導要領でも定められている。そのため、実施は必須であり学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び目標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	PC教室の機器については引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、文科省の整備指針には普通教室事業へのタブレットPC配備も推奨されており、近隣市町でも配備が進んでいるため、当町においても配備・活用を検討する必要がある。また、小学校に関しては令和2年度学習指導要領改定によりプログラミング教育が導入されるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	小学校のICT教育については学習指導要領に定められたものであり、引き続き事業を継続し、適切な学校教育活動の推進に努める。	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 三河内小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	三河内小学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象者	三河内小学校	対象者数	90	一人当たりコスト	42				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	三河内小学校のICT機器を整備し、授業に活用することで三河内小学校の情報教育を推進する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容						H30決算	
		使用料及び賃借料	PC機器等リース料						3,742	
関連事業										
執行の状況	区 分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	3,742	3,743	3,743	3,743	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		3,742	3,743	3,743	3,743	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	1,902/1,902	/1,902	/1,902	1,902		
	指標では 表せない 成果・効果			/	/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	126/126	/126	/126	126		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ICTを活用した授業の実施は小学校学習指導要領でも定められている。そのため、実施は必須であり学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び目標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	PC教室の機器については引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、文科省の整備指針には普通教室事業へのタブレットPC配備も推奨されており、近隣市町でも配備が進んでいるため、当町においても配備・活用を検討する必要がある。また、小学校に関しては令和2年度学習指導要領改定によりプログラミング教育が導入されるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	小学校のICT教育については学習指導要領に定められたものであり、引き続き事業を継続し、適切な学校教育活動の推進に努める。	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 市場小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	市場小学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象者	市場小学校	対象者数	153	一人当たりコスト	26				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	市場小学校のICT機器を整備し、授業に活用することで市場小学校の情報教育を推進する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		使用料及び賃借料		PC機器等リース料					3,931	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	3,931	3,945	3,945	3,945	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		3,931	3,945	3,945	3,945	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	3,242/3,242	/3,242	/3,242	3,242		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	126/126	/126	/126	126		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ICTを活用した授業の実施は小学校学習指導要領でも定められている。そのため、実施は必須であり学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び目標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	PC教室の機器については引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、文科省の整備指針には普通教室事業へのタブレットPC配備も推奨されており、近隣市町でも配備が進んでいるため、当町においても配備・活用を検討する必要がある。また、小学校に関しては令和2年度学習指導要領改定によりプログラミング教育が導入されるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	小学校のICT教育については学習指導要領に定められたものであり、引き続き事業を継続し、適切な学校教育活動の推進に努める。	
予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校情報教育推進事業 山田小学校			担当課	学校教育課	作成責任者	奥野 真敏		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校情報教育推進事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8年(2026)		関連計画等				
	根拠法令等									
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	一般型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	山田小学校においてICT機器の活用による情報理解教育の推進を図る。								
	対象者	山田小学校	対象者数	102	一人当たりコスト	33				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	山田小学校のICT機器を整備し、授業に活用することで山田小学校の情報教育を推進する。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		使用料及び賃借料		PC機器等リース料					3,359	
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	3,359	3,375	3,375	3,375	
			国支出金							
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		3,359	3,375	3,375	3,375	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		情報教育授業の受講児童延べ人数	人	/	2,120/2,120	/2,120	/2,120	2,120		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		PC教室授業回数	回	/	126/126	/126	/126	126		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。



		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	ICTを活用した授業の実施は小学校学習指導要領でも定められている。そのため、実施は必須であり学校教育活動のため外部委託は不可能である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	文科省の指針・他市町の整備状況を参考に必要最低限の台数・スペックの機器を業者よりリースし授業に活用している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	文科省の指針・他市町の活用事例に基づき授業を実施しており、授業への活用頻度は高い。実績は数値としての効果測定が困難であるが、児童のICT機器への習熟度は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び目標等の達成状況に対する評価	適切な授業回数・内容で運用ができています。	
	今後の課題及び方向性 【担当課長記入】	PC教室の機器については引き続き必要台数をリースし授業に活用していく。また、文科省の整備指針には普通教室事業へのタブレットPC配備も推奨されており、近隣市町でも配備が進んでいるため、当町においても配備・活用を検討する必要がある。また、小学校に関しては令和2年度学習指導要領改定によりプログラミング教育が導入されるため、これに向けての授業研究・教職員研修及び必要機器の予算化が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見		
	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	小学校のICT教育については学習指導要領に定められたものであり、引き続き事業を継続し、適切な学校教育活動の推進に努める。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校理科教育設備整備事業			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業	
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							類型	建設・整備型	
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	理科に関する教育を実施するための設備の整備等を行い、理科教育の振興を図る。								
	対象者	小学校児童		対象者数	1,011		一人当たりコスト	1		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	H30年度予算と各学校からの要望に基づき、施設等の整備を実施し、理科教育設備の整備率の向上と理科教育の振興を図る。								
	主な経費と具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		消耗品購入		物の重さ比較セット他					161	
備品(教材)購入		簡易実物投影机VP-1HDN7タフタセット他					862			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	592				
			国支出金			430				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財						歳入費目(項)	
		特定財源名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		1,022	500	1,100	1,100	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		小学校全体の整備率	%	/	82/84	83/86	85/88	100		
	指標では表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		備品購入額	千円	/	862/898	/898	/898	898		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	理科教育の理解力向上に必要な教育備品の整備をする事業
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	見積入札を実施し価格に競争をもたせている
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	備品等を整備し、理科教育の振興を図る
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	実験器具等の備品・消耗品を整備し、理科教育設備の整備を行い、整備率の向上を図った。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各学校の要望に基づき、順次教育備品を整備し、充実した教育環境を整える為に継続して実施することが求められている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き国庫補助を活用しながら各学校の要望に基づき、教育設備の充実を図り教育環境の充実に努める。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
	<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充			

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校算数教育設備整備事業			担当課	学校教育課	作成責任者	加畑 達也		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校教育設備整備事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策1)一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	理科教育設備整備費等補助金交付要綱、理科教育振興法								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						類型	建設・整備型		
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	算数に関する教育を実施するための設備の整備等を行い、算数教育の振興を図る。								
	対象者	小学校	対象者数	1,011	一人当たりコスト	0				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	H30年度予算と各学校からの要望に基づき、施設等の整備を実施し、算数教育設備の整備率の向上と算数教育の振興を図る。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目		具体的な内容					H30決算	
		消耗品購入		小数水槽セット他					68	
備品(教材)購入		ひっ算練習シート他					288			
関連事業										
執行の状況	区分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	0	0	213				
			国支出金			143				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
		特定財源 名称								
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			0		356	210	383	383	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		全体の整備率	%	/	86/88	/90	/92	100		
	指標では 表せない 成果・効果									
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
		備品購入額	千円	/	288/303	/303	/303	303		
		単位あたりコスト…③/実績		/	/	/	/			
単位あたりコスト…③/実績			/	/	/	/				

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	算数教育の理解力向上に必要な教育備品の整備をする事業
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	見積入札を実施し価格に競争をもたせている
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	備品等を整備し、算数教育の振興を図る
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	視覚教材等の備品・消耗品を整備し、算数教育設備の整備を行い、整備率の向上を図った。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	各学校の要望に基づき、順次教育備品を整備し、充実した教育環境を整える為に継続して実施することが求められている。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	二次評価 (外部) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	引き続き国庫補助を活用しながら各学校の要望に基づき、教育設備の充実を図り教育環境の充実に努める。	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事務事業名	小学校要・準要保護児童援助事業			担当課	学校教育課	作成責任者	西村 彰洋		
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 教育振興費	事業	小学校就学援助事業				
	総計	分野名	(分野5)魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
		施策名	(施策2)一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等				
	根拠法令等	学校教育法第19条、与謝野町就学援助規則								
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府制度事業 <input checked="" type="checkbox"/> 町単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )					類型	義務型			
基礎情報	事業目的 (誰を何を、どんな状態にしたいのか)	経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行うことにより、教育の機会を均等に与えることを目的とする。(援助の種類は、給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等) 【要保護認定者の援助費は生活保護費から支給されているが、修学旅行費は援助対象外のため、就学援助制度により援助している。国庫補助対象】								
	対象者	支給実児童数	対象者数	214	一人当たりコスト	71				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他 ( ) (委託先・実施主体等)								
	事業概要 (やり方、手順、手段、手法)	①保護者は、4月末までに申請書を提出した。(認定の場合は認定日が4月1日となる。) ②教育委員会は、世帯の所得状況等を基に認定・不認定の決定を行い5月中に通知した。 ③認定した世帯の保護者に対し、7月、9月、1月、3月の4回援助費を支給した。 ※保護者は、4月末を過ぎてからでも随時申請書を提出することは可能だが、認定日は学校が受け付けた日となる。								
	主な経費と 具体的な内容 (H30実績)	項目	具体的な内容						H30決算	
		援助費の支給	給食費、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費等の支給(年4回)						15,230	
		※(精算戻入未完了分30千円有り)								
関連事業										
執行の状況	区 分			H29	H29繰越	H30	R1計画	R2計画	R3計画	
	事業費…①	財源内訳	一般財源	14,994	0	15,230	16,000	16,000	16,000	
			国支出金	15	0	0				
			府支出金							
			地方債							
			その他特財							
			特定財源 名称							
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)								
		概算人件費…②								
	総事業費(①+②)…③			14,994		15,230	16,000	16,000	16,000	
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	指標では 表せない 成果・効果	事業目的では『援助を行うことで、教育の機会を均等に与える』としているが、具体的に何を以って成果実績とするか難しい。								
		指 標	単位	H29	H30	R1	R2	最終目標		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	支給実児童数/町立小学校在籍児童数(5月1日)に	人	/	214/212	/201	/194	/172		
		対する見込数(21%)	単位あたりコスト…③/実績							
		町立小学校在籍児童数に対する認定率(年度末)	%	/	21.53%	21%	21%	21%		
		単位あたりコスト…③/実績								
			/	/	/	/				
	単位あたりコスト…③/実績									

注)「概算人件費」欄は、人工数に便宜上、1人あたり年間平均人件費(町一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載。

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 (担当課による自己評価)	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	国の要綱、町の規則に基づき経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して必要な援助を行った。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	経済的な理由により就学困難な児童の保護者を対象とした事業のため効率性は見込めないが、援助額は国が定めた額と同じためコストは妥当な水準である。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	就学困難なご家庭に対して、安心して児童が就学できるよう援助を行った。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	適正に認定事務を行い、必要な援助を行ったことで、経済的に困難と認められる保護者の経済的負担が減り、教育の機会を均等に与えることができた。	
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	要・準要保護家庭への支援として必要な事業であり、今後も継続して支援を行う必要がある。今後も、様々な広報媒体を活用し制度の周知を行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	方針区分	所見	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○経済的理由による就学困難な児童に対する唯一の金銭面での援助事業であり、教育の機会均等に寄与していると言えます。 ○一方で、援助内容に見合った使いみちになっているか、援助による効果等について、実態把握や検証方法を検討し、不公平感が生まれない制度であるべきです。 ○また、不登校の要因は経済的理由に留まったものでないケースも多くあり、就学支援に関するその他事業や学校現場等との連携により、引き続き、すべての児童が安心して就学できる環境整備に努めてください。 ○学校教育法に基づく施策であり、法令・規則等に事業執行されるべきものであるため、事業の見直しなしとしていますが、執行にあたっては上記意見を勧告し、これまで以上に適正な制度運用を求めます。	
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	今年度実施された町事務事業評価において援助内容に見合った使いみちになっているか、援助による効果等について、実態把握や検証方法を検討し、不公平感が生まれない制度であるべきとの意見・評価であったため、保護者の満足度を調査するなど、制度の充実を図りたい。	
来年度方針	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H29)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		